

発券集中の歴史と論理 (一)

岡 本 恵 也

目 次

I はじめに

II 宇野理論の発券集中論

- (1) 自然発生的集中論
- (2) 競争論的集中論
- (3) 機能論的集中論 (以上本号)

III 川合一郎氏の発券集中論

- (4) 貨幣論的集中論
- (5) 統制論的集中論

IV おわりに

I は じ め に

資本主義的銀行制度は独占的発券銀行である単一の中央銀行と預金銀行である多数の商業銀行からなっている。イギリスでは、このような銀行制度の構造は1844年のピール条例によってほぼ確定したといえる。

金匠銀行に端を発するロンドンの個人銀行は、イングランド銀行（1694年設立）よりも古く金匠銀行時代の17世紀後半早くには金匠手形(goldsmith's note)を発行していたが、すでに1770年代には発券を停止していたようである⁽¹⁾。産業

(1) ロンドンの個人銀行の発券がなぜ消滅したかということも興味ある問題である。クラップムは次のように言う。「70年代の3件の出来事は、銀行史においてとりわけ重要であった。ロンドンの銀行業者の大部分は紙券の発行をやめた。イングランド銀行の紙券と小切手とで必要を満たすことがわかったからである」。(J. Clapham, The Bank of England, Vol. I, 1970 reprint, p. 162. 英国金融史研究会訳『イングランド銀行1』185頁。) 小切手が銀行券に代替しうるものであるかどうかについては後に

資本確立期になお発券を行なっていたのは、イングランド銀行を別にすれば、産業革命期1750年代より簇生した地方銀行で、正貨支払制限期（1797年～1821年）に発券はピークに達した。⁽³⁾しかし、その地方銀行の発券も、ナポレオン戦争終了（1815年）以後はある程度衰退傾向にあったのであるが、1826年の5ポンド未満の小額面券の発行禁止、1844年のピール条例によってその傾向は決定的となり、イングランド銀行への発券集中が確定した。⁽⁴⁾

ピール条例の発券集中に関する主な内容は次のようなものであった。(1)

本文でも検討するので留保しておきたい。ロンドンの個人銀行の発券の消滅はなによりもイングランド銀行券との競争の結果であろう。しかし、産業資本の運動を基礎に多数の発券銀行が展開し、その展開上に集中の必然性を理論的に明らかにするという場合、すでに産業資本の確立に先行して、絶対王制の公信用を維持するものとして設立された特権的なイングランド銀行を単純に多数銀行の一つとみなすわけにはいかないであろう。イングランド銀行への発券集中も発券集中を要請する資本家社会的論理が「政府の銀行」であるイングランド銀行に顕現したものと考えなければならないだろう。

- (2) 産業革命期の地方銀行については、拙稿「産業革命期の地方銀行恐慌」、『金融経済』、144号参照。
- (3) ここで発券集中に関連する主な統計指標を掲げておく。① 地方銀行の発券衰退はナポレオン戦争終了（1815年）以降と確認できる（第1表）。その衰退はピール条例以降決定的と言える（第2表）。特に地方銀行の発券が法的規制に先行して衰退傾向にあったことは興味ある事実である。この点の意味については後に本文でふれる。② イングランド銀行の発券高はピール条例以降第一次世界大戦まできわめて安定的である（第3表）。しかし、その間金貨の流通量が銀行券をうまわり、しかも増大してきていることに注意しなければならない（第4表、第5表）。金貨の流通量の推定は容易でないようであるが、（西村閑也「イギリスにおける金貨流通量の推定、1880～1913年」、法政大学『経営志林』、第10巻第2号参照。）川合一郎氏が次のように言われることは、金貨の流通量が全く無視されているのできわめて疑問である。「1824年から1913年までの間にイングランド銀行券発行高は20.5百万ポンドから28.7百万ポンドにすぎないのに、イングランド銀行以外の銀行の預金は20百万ポンドから962百万ポンドに増大している。（E. Coppieters）かくて一般的流通には銀行券、商業流通は預金通貨という通貨構造が完成される」。（川口弘・川合一郎編『金融論講座Ⅰ』、「第1章総説」、有斐閣、1964、7頁。）

第1表 地方銀行券の推移：1805～1825 (単位 百万ポンド)

11月11日末	発行額	11月11日末	発行額
1805	10.7	1815	7.2
1806	10.8	1816	6.3
1807	6.3	1817	8.9
1808	8.1	1818	11.9
1809	14.6 [*]	1819	6.0
1810	9.8	1820	3.5
1811	9.1	1821	4.0
1812	9.9	1822	4.2
1813	11.8	1823	4.7
1814	9.9	1824	6.1
		1825	8.8

出所 L. S. Pressnell, Country Banking in the Industrial Revolution, p. 188.

- 備考 1. 各年度の印紙税が支払われスタンプのおされた銀行券であるから
発券残高ではなく、各年度の新規発行高。
2. 1809年のみはすでに流通している銀行券は全部撤収され、一部が
新たに印紙税を支払うことによって再発行されているので新規発行
高と合計された発券残高と言える。

第2表 地方銀行券の推移：1833～1913 (単位 百万ポンド)

年 度	個 人 銀 行	株 式 銀 行	総 額
1833	8.8	1.3	10.1
1844	4.8	3.4	8.2
1850	3.6	2.7	6.3
1860	3.4	3.0	6.4
1870	2.6	2.3	4.9
1889			2.3
1900			1.3
1913			0.135

出所 E. Coppieters, English Bank Note Circulation 1694—1954, pp. 154—156.

備考 この数字は発券残高である。

第3表 イングランド銀行券の発券高：1800～1928（単位 百万ポンド）

年 度	発 行 額	年 度	発 行 額	年 度	発 行 額
1800	15.0	1850	19.4	1910	28.3
1810	24.8	1860	21.3	1913	28.7
1820	24.3	1870	23.3	1914	74.8
1830	21.5	1880	26.9	1928	367.0
1840	17.0	1890	24.6		
1844	20.2	1900	29.4		

出所 Coppieters, op. cit., pp. 150—153.

1914, 1928年のみは A. Feavearyear, The Pound Sterling, p. 304.

第4表 金・銀貨の年平均鑄造高：1791～1847（単位 千ポンド）

年 度	金	銀	合 計
1791—1800	1,550		1,550
1801— 10	365		365
1811— 20	893	693	1,586
1821— 30	3,854	222	4,076
1831— 40	1,314	196	1,510
1841— 47	4,324	353	4,677

出所 Pressnell, op. cit., p. 511. Appendix I.

備考 Royal Mint での年平均鑄造高であるから流通量とは異なる。

第5表 Royal Mint の推定金貨流通量：1844～1913（単位 百万ポンド）

年 度	金貨流通量	年 度	金貨流通量	年 度	金貨流通量
1844	46	1895	92.5	1909	101
1856	75	1903	63.5*	1910	104
1868	80弱	1905	94	1911	111
1883	110	1906	95	1912	116
1888	102.5	1907	96	1913	124
1892	90	1908	97		

出所 西村閑也, 前掲論文, 2頁。

備考 1903年は除民間銀行保有分, 民間銀行保有を含めると93.5。

1844年5月6日現在発券を行なっている銀行以外の何人も以後発券を行ないえない。(2) 既存の発券銀行の発券高も1844年4月27日以前の12週間の平均発券高に制限する。(3) 既存の発券銀行が破産、廃業、あるいはイングランド銀行との協定で発券を停止した場合には、再発行は行ないえない。また個人銀行が合併によって6名を超えた場合も発券の権利を失なう。(4) 既存の発券銀行が発券を廃止した場合には、既存の発券銀行に認められていた発券高の%まで、イングランド銀行の1,400万ポンドの保証発行高に追加することができる⁽⁵⁾。以上のような地方銀行の発券に対する制限、イングランド銀行への発券集中は銀行制度史上画期的なものであったと言える。

しかし、従来この発券の集中の意義については必ずしも十分に評価されてこなかったと言ってよい。発券集中を推進せしめた通貨学派に対する通説の低い評価と、発券集中論のテーマ自体が比較的新しいものであることが、このことを端的に示しているように思われる。

しかし、貨幣数量説として批判の多い通貨学派の主張が、発券集中と信用統制を内容とするピール条例に、恐慌対策として実現しえたのは、一に銀行券に対する鋭い現実認識にあったと思われる。通貨学派は銀行券は一覧払の債務であるがゆえに、購買手段もしくは支払手段として貨幣金に代理して機能しうる「一般的流通手段」、⁽⁶⁾「本来の信用貨幣」、「現金」であるという点に、他の信

(4) イングランド銀行の支店は、個人、株式のいずれを問わず、発券銀行には割引勘定の開設を拒んだ。一方自らの銀行券をイングランド銀行券と取代えることに同意した地方銀行は公定歩合の1%下ざやの優遇金利を享受した。したがって、イングランド銀行と協定して発券をやめる地方銀行があったわけである。(W. T. C. キング『ロンドン割引市場史』、藤沢正也訳、74—75頁。参照。)

(5) T. E. Gregory, *Select Statutes Documents and Reports Relating to British Banking 1832—1928*, Volume I 1832—1928, pp. 129—146.

(6) 現金という概念は川合一郎氏の次の定義に従う。『『現金』とはもちろん本来の語義においては現身の貨幣商品金であり、その交付によって債権債務関係は解除される。したがってのちにはその機能の一応の共通性に着目して、紙券であっても支払関係を結了せしめる機能をもたせられるときには、これを『現金』というようになった』。(川合一郎、前掲書、3頁。)

用貨幣に対する決定的な優位を、独自性を見たのである。

渡辺佐平氏は、岩波全書『金融論』⁽⁷⁾で、「ところで、現在の銀行券は貨幣と同じように人の手から手へと流通し、そしてこの流通において流通手段もしくは支払手段としてはたらいっている。したがって銀行券は貨幣であると考えられたこともある。しかし、銀行券は貨幣を支払うという約束をあらわすから、これを発行銀行にもって行けば銀行はこれに対して貨幣を支払わねばならない。この約束をあらわすにすぎない銀行券と、それを支払うために必要な貨幣とは区別さるべきである。そして後者のみが本来の意味の貨幣に属するといわねばならない。いうまでもなく銀行券は流通のなかでは貨幣と同じような機能をつくすけれども、それはもともと貨幣の機能を代行するだけのことである。このような代行は、一般の商業手形がすでにながい歴史を通じて実際になしてきたところであって、銀行券も手形として同じはたらきをするにすぎないのである」

(傍点引用者)と言われ、次のトレنزの文章を批判的に註で引用されている。「為替手形は購買能力をあらわすが支払能力ではない。鑄貨なり銀行券なり、もしくは預金の移譲なりによって実行される購買は現金購買である。しかるに為替手形によって実行された購買は信用購買である。鑄貨もしくは銀行券をもつて財貨を購入するひとは、同一時に購買と支払とを実行するものである。ところで為替手形をもつて購入するひとは購買を遂げ、そして同時に債務を負う。」(傍点引用者) (Robert Torrens, The Principle and Practical Operation of Sir Robert Peels Act of 1844, p. 16.)

渡辺氏の見解はもっとも正統的な通説と言えらる。貨幣金と銀行券の区別、「銀行券は手形であって、それにあらわされている約束が銀行によって守られるであろうという信頼にもとづいて人々のあいだに流通するのである。この点では一般の商業手形がそれを信頼するひとたちのあいだで授受されるのと、その理由において何ら変りがない」と言われる銀行券と商業手形の信用貨

(7) 渡辺佐平『金融論』、岩波全書、1960年、143—145頁。

幣一般としての共通性については、何ら異論はない。しかし、商業信用と銀行信用の関連、信用制度の立体的構造、有機的な関連を問題とする時に決定的に重要なことは、トレنزの言う「铸貨もしくは銀行券をもって財貨を購入するひとは、同一時に購買と支払とを実行するものである。ところで為替手形をもって購入するひとは購買を遂げ、そして同時に債務を負う」という商業手形と銀行券の差異、銀行券の商業手形に対する優位性、銀行券の現金性についての認識ではないだろうか。⁽⁸⁾ 通貨学派の炯眼もまさにこの点にあったのであり、この点に関する鋭い現実感覚こそが銀行学派からの鋭い批判にもかかわらずピール条例を実現させたのである。⁽⁹⁾

(8) マルクスは商業信用の限界を次のように言う。「この信用制度は、現金支払の必要をなくしてしまうものではない。まず、支出の大きな一部分、労賃や租税などは、いつでも現金で支払わなければならない。次にまた、たとえば、Cから手形で支払を受けたBは、この手形が満期になる前に自分自身がDに満期手形の支払をしなければならないとすれば、そのためには彼は現金をもっていなければならない。前に綿花栽培者から綿糸紡績業者まで行きまたその反対の道をたどるものとして前提されたような、再生産の完全な循環は、一つの例外でしかありえないのであって、つねに多くの箇所で中断されざるをえないのである」。(マルクス『資本論』、岡崎次郎訳、大月書店⑤、614頁。) マルクスがここで言っている商業信用の限界は、たとえ商業信用が広く授受されても、購買手段としての貨幣、支払手段としての貨幣の必要は免れ難いということであり、商業手形が端数金額であるとか、個別的な手形であるからその流通力に限界があるというようなことは質的にちがうのである。商業信用から銀行信用への展開を商業手形の流通を伸長させるというように理解してはならないのであって、いかに伸長しようとも上述の限界は残るのである。銀行券が一覧払債務となって貨幣金に代位すれば商業手形からは質的な飛躍である。商業信用と銀行信用の形態上の差異を明確にするためには商業手形を預金媒介を行なう銀行が現金で割引くものとして展開しなければならない。銀行券はその現金に代位するものとして位置づけられる。銀行信用の機能を明らかにするためにもそのように展開されなければならないがその点は本文で鈴木鴻一郎編『経済学原理論』の「中央銀行と普通銀行」の関連のところでふれよう。

(9) 荒牧正憲氏は次のように言われる。「通貨論争において多くの傾聴に値する知識を述べた銀行原理が政策として採用されず、むしろ誤った俗流理論を駆使した通貨原理

もちろん通貨学派に一般的等価物としての貨幣に関する科学的認識、批判的認識のありえようはずはない。にもかかわらず、マルクスによって高利貸的とまで酷評された通貨学派は、言わば資本家社会的な強制によって、一般的等価物としての貨幣が、それに代位する銀行券が商品経済社会ではたす独自の役割を実践的、経験的に認識していたと言えるだろう。ピール条例の誤れる発行方法もこの認識の勇み足とも言える。この銀行券の独自性、現金性に関する認識こそが発券集中への展開機軸となったのである。

通貨学派は銀行券の現金性に関する認識を基礎に、発券集中にもとづく「安定的な」銀行券の創出、それを起点とする信用統制によって恐慌をなくしうる、あるいはすくなくとも緩和しようと考えた⁽¹⁰⁾。しかし、現実には貨幣数量説とおぼしき金の自動調節作用を楽観的に信奉し、銀行券の発行を金準備の増減

が勝利をえた事実の意味を考えておく必要があろう。通貨原理は恐慌をなくすことはできなかったが、その理念を制度化することができた。産業資本が要求する中央銀行制度を客観的にはうち立てたからである。銀行原理はむしろ恐慌を不可避なものとした。そしてそれを自然に放置しようとした。つまり通貨原理にたいするたんなる対抗理論に終わった」。(荒牧正憲「古典学派における通貨論争」、『セミナー経済学教室2 経済学史、杉原・菱山編著』日評、142頁。)(「産業資本が要求する中央銀行制度を客観的にはうち立てたからである」と言われるのを、通貨学派は主体的に中央銀行制度を推進したと言ってはいけないだろうか。

(10) 渡辺佐平氏は次のようなオウバーस्टゥンの文章を紹介されている。「よく管理された通貨にしろ、熱狂と行きすぎた取引の時期が発生するのを阻止することはできない。またその必然の結果、つまり商業的不況や惨状をも避けえない。けれども、そのような通貨はそういう循環の頻度を減少させるように有力に作用し、且つその勃発の急激さを抑制し、そして不幸の範囲を限定するであろう」。(Overstone, Tracts and other Publications. 1858, pp. 119—20.) 渡辺氏、前掲書、166頁。

(11) 荒牧正憲氏も次のような興味あるオウバーस्टゥンの文章を紹介されている。「通貨量の変動が物価および景気の変動を惹起し、刺戟する原因たることはほとんど稀である。人心の楽天的性格、需要供給の相対的大いさにかんする誤算、作柄の変動、趣味や流行の変化、法律の制定や政治的事件、わが国と活潑な交易関係によって結合している他の諸国の状況の熱狂または停滞、多数の人びとがしばしば熱狂または停滞状態へと駆り立てられるところの感応性に作用する無限に多様な因果関係——これら

に正確に一致させるという機械的信用統制によって恐慌を激化することになったのは周知のとうりである。およそいかなる信用統制によっても恐慌そのものをなくすことはできないだろう。しかし、イングランド銀行が独占的な発券業務を拠点に、「銀行の銀行」として、特に恐慌時に「最後の貸手」として適切に対処しうるようになるとともに、恐慌の鎮静にすくなからざる役割をはたすようになったことも否定しえない事実である。「労働の社会的性格が商品の貨幣定在として現われ、したがって現実の生産の外にある一つの物として現われるかぎり、貨幣恐慌は、現実の恐慌にはかわりなく、またはその激化とし

のすべて、またはそのうちの幾つかが一般に……景気のそのような変化を最初に刺激する諸原因である。通貨の管理は従属的要因である。それは原因となることはほとんどないが、商業の動揺の激しさを抑制したり、増大せしめたりすることをもってかなりの影響を及ぼしうるし、またしばしば及ぼしている。」(A Letter to J. B. Smith, Esq, Tracts, p. 167) 荒牧正憲「通貨論争研究の視角について」、九大『経済学研究』、第40巻第1号、10頁。

註00の文章とともに通貨学派が単純な意味での貨幣数量説であったかどうかを疑わしめる。通貨学派が特に着目したのは景気の拡大局面で、資本の拡大に必要な通貨供給を抑制することによって景気の行き過ぎを事前に抑制しようとしたと見るのが自然であろう。これを恐慌局面にまで機械的に延長した点に問題を生じたのである。

- (12) 「ほとんどの恐慌でも外国への大きな金流出の起きる時期が現われるのであって、この金流出はおもにイングランド銀行の金属準備によってまかなわれなければならない。この場合外国に五ポンドが流出するごとに、国内の流通から五ポンド銀行券が一枚引きあげられるのであり、こうして、流通手段の量は、まさにそれが最も多く最も切実に必要になる瞬間に縮小されるのである。こうして、1844年の銀行法は、直接に全商業界をそそのかして、恐慌が起ころうになるといち早く銀行券の予備を貯えさせ、したがって恐慌を速くさせ激しくさせるのである。この銀行法は、このように貨幣融通にたいする、すなわち支払手段にたいする需要を決定的な瞬間に効果的になるように人為的に増大させることによって、しかも同時にその供給を制限しながらそうすることによって、恐慌期の利子率をかつて聞いたことのない高さにまで追いつけるのである。つまり、それは、恐慌を除き去るのではなく、かえってそれを激しくして、全産業界か銀行法かどちらかが破滅するよりはかはらないような点まで至らせるのである。」(『資本論』、前掲訳書⑤、714頁。)

て、不可避である。他方で明らかなことは、銀行の信用が動揺していないかぎり、銀行はこのような場合には信用貨幣をふやすことによって恐慌を緩和し、信用貨幣を引きあげることによってはおかえって恐慌を助長するということである。近代産業のすべての歴史が示しているように、もし国内の生産が組織化されていれば、金属は、事実上、ただ、国際貿易の均衡が一時的に変調を呈したときにその決済のために必要なだけであろう。国内では今日すでに金属貨幣は必要ではないということは、いつでも非常の場合にはいわゆる国立銀行の正貨支払停止が唯一の応急手段としてとられるということによって証明されている⁽¹³⁾。 (傍点原文) マルクスがここで評価する中央銀行の恐慌に対する機能も発券の集中を槓杆としてはじめて可能となったのである。「銀行制度は、形態的な組織や集中という点から見れば、……およそ資本主義的生産様式がつくりだす最も人工的な最も完成した産物である⁽¹⁴⁾」。すくなくとも通貨学派が推進した単一の中央発券銀行と多数の商業預金銀行という銀行制度は、資本家社会的に合理的なものとして、今日にいたるまで存続し、資本主義の発展段階に照応する金融政策もこの制度の上に展開しえた。

かくて発券集中論の課題は資本主義的銀行制度形成の論理を明らかにすることにある。こと発券業務に関しては、すでに自由主義段階になにゆえ独占的集中化が必然化したのか。しかもそれが法的規制によって実現したことの意味は何か。本稿ではこれまでの発券集中論の代表的見解である宇野理論の発券集中論と川合一郎氏の発券集中論を検討しながらこの問題の考察を進めたい。

Ⅱ 宇野理論の発券集中論

(1) 自然発生的集中論

宇野弘蔵氏は、「銀行券発行の集中」と題して次のように言われる。「個々

(13) 『資本論』, 前掲訳書⑤, 661—2頁。

(14) 同上, 782頁。

の産業資本の間に需要せられ、供給せられる資金は、大きく別けて農業と工業とにおいて地方的にも、時期的にも異なるものであるが、銀行は、この需要供給を調整するためにも他の銀行と不断の取引関係をもたざるを得ない。そして中央都市におけるいわゆる金融市場がこの需要供給の調整機関となるわけである。それと同時に各々の銀行は、互に共通に取引する中央の銀行の銀行券をもって、その取引の決済をなすことになる。各銀行にとっては、中央の銀行の銀行券が貨幣に代わる地位を占めてくる。この関係は実際また個々の産業資本が銀行によってその準備資金の節約をなしたと同様に、銀行の準備資金そのものが中央の銀行に準備されることによって節約される。商業手形が銀行の手形たる銀行券に代わられたと同様に、個々の銀行の銀行券が中央の銀行券に代わられる。それと同時に個々の銀行にあっては、いわゆる帳簿上の信用が銀行券をもってする貸付に代って重要な役割を演ずることになる。例えば銀行は、Aに対する貸付を帳簿上の預金として与える。Aは自己の債権者に対して銀行小切手をもって支払い、この小切手の受取り人がそれを自己の銀行に預金すれば、その小切手は銀行間の交換によって決済され、その差額を中央銀行券または、銀行の中央銀行に対する預金をもって決済する。銀行の銀行としての中央銀行を形成するのである⁽¹⁵⁾。(傍点引用者)

この文章を熟読しても、あまりにも簡潔にすぎ宇野氏の発券集中の論理を読み取ることは容易ではない。しかし、宇野氏の発券集中論を継承、発展させられたものと思われる鈴木鴻一郎編『経済学原理論』、日高普氏の発券集中論によって逆に宇野氏の発券集中論の特徴とおぼしきものをつかむことができる。

金融市場の形成を説かれた後、「それと同時に各々の銀行は、互に共通に取引する中央の銀行の銀行券をもって、その取引の決済をなすことになる。各銀行にとっては、中央の銀行の銀行券が貨幣に代わる地位を占めてくる」とあるのは、宇野氏がきわめて自然発生的に銀行券の集中、中央銀行（中央の銀行の

(15) 宇野弘藏、『経済原論』下巻、岩波書店、1952年、253—4頁。

銀行券なのか、中央銀行券なのかという日高氏の批判があるが、⁽¹⁶⁾これも前者から後者へ自然に移行するものとして理解されているのであろう。)の形成が成るものとして理解されているように思われる。事実『原理論』では、自然発生的過程の背後に競争を動因とすることによって、発券の集中がおのずから成るものとして、宇野氏の自然発生的集中論の曖昧な点を明確にしている。自然発生的集中論の言わば競争論の特徴は、『原理論』で検討することにしよう。

「個々の産業資本が銀行によってその準備資金の節約をなしたと同様に、銀行の準備資金そのものが中央の銀行に準備されることによって節約される。商業手形が銀行の手形たる銀行券に代わられたと同様に、個々の銀行の銀行券が中央の銀行券に代わられる」とあるのは、すでに中央銀行への発券の集中を前提にして、その機能を論じられているにすぎないのであるならなんの変哲もない常識的な説明であるが、「銀行券発行の集中」と題して述べられている以上、中央銀行のそのような社会的機能が[○]おのずから、自然発生的に「銀行券発行の集中」を必然化する論理であると理解されているようにも思える。事実日高普氏は中央銀行への発券の集中を前提に、したがって中央銀行と普通銀行の分化を前提に、中央銀行と普通銀行を一体にした銀行制度の形態と機能を論じ、次いで中央銀行と普通銀行の関連を明らかにするという方法を発券集中の「歴史的方法」に代る「銀行資本の分化の方法」として主張されている。自然発生的集中論の言わば機能論の特徴は日高氏の「銀行資本の分化の方法」で検討することにしよう。

宇野氏の自然発生的集中論は、『原理論』の競争論的集中論と日高氏の機能論的集中論へと継承されるのであるが、『原理論』にも、日高氏にも評価されていないが、宇野氏にあっては重視されている「個々の銀行にあっては、いわゆる帳簿上の信用が銀行券をもってする貸付に代って重要な役割を演ずることになる」と言われる帳簿信用と銀行券の関連についてのみここで検討しておく

(16) 日高普、『銀行資本の理論』、東大出版、1968年、98—99頁、参照。

う。帳簿信用がもし銀行券に完全に代替的であるなら、普通銀行にとっては信用供与の手段が銀行券から帳簿信用に変わるにすぎないこととなり発券集中の意義もきわめて減殺されることになるからである。

日高氏は銀行券と帳簿信用にもとづいて振出される小切手のちがいを次のように言われる。「(一覧払いの一引用者) 小切手を入手したものは、銀行の一览払いの約束手形である銀行券を入手したばあいと、きわめて似た性質をもっているといつてよい。にもかかわらず、金額表示の点で大きなちがいがある。小切手は銀行券のように単位金額を表示した、その点で分割結合が容易なものではない。小切手の振出人と受取人とのあいだの個別的事情に応じた金額を表示している。だから小切手で支払いを受けたものは、その小切手を他の支払いに用いることはしないであらう。いったんその小切手を銀行に預金して、預金を基礎にしてあらためて別の小切手を振出すことになるのである。このように、小切手は、振出されれば流通界を通流することもなく、一回の商品流通を媒介しただけでただちに銀行にもどる。もどるのは預金によってであるが、預金された銀行が引受人である銀行とべつのものであれば、銀行間の決済によって結局引受人である銀行のもとに還流する。これが銀行券と決定的にちがうところである。銀行券は、もちろん発行されても中央銀行券との交換を求めてもどってくることもあれば、また預金によって還流することもある。だが小切手のように、一回の商品流通を媒介しただけで必ずもどるとはいえない。金額表示の点で転々通流に適しているものである以上、取引される個別資本が何らかのかたちで発券した銀行とつながりをもっていさえすれば、転々通流できる。当然それはせまい範囲であらうし、その範囲から逸脱するばあいは中央銀行券との交換が求められるであらうが、転々通流の可能性をもっているという点で、それをまったくもたない小切手とは異なるのである。こうしてみると、発券が帳簿信用に完全におきかえられるとはいえないことが明らかであらう」。(傍点引

(17) 同書、110頁。

用者) 帳簿信用が銀行券に完全に代替しうるものではないと認識されているが、しかしその決定的理由は「小切手は銀行券のように単位金額を表示した、その点で分割結合が容易なものではない」ということにあるのではないだろう。日高氏のこのような認識は、氏が商業信用から銀行信用への展開に際して商業手形から銀行券へとやはりその表示金額のちがいを重要な限界として展開されているのと符合している。この点の問題については註の(18)で述べた通りであるが、宇野理論でも宇野氏⁽¹⁹⁾や鎌倉孝夫氏⁽²⁰⁾は手形割引をまずもって現金で割引くものとされている。それはともかく小切手が特定の金額でただ一回の商品流通を媒介するだけであるのはむしろ小切手の流通手段としての利便の反映ですらある。資本家相互の端数のついた大きな金額がたった一枚の紙片で処理されることは、鑄貨であれ、銀行券であれ現金の授受にともなう危険費用や輸送費用を節約するうえできわめて有益である。小切手がはやくから利用され、線引小切手によってさらに危険が防止されるのもこの点にある。小切手にそれ以上の役割を見るのは慎重でなければならない。

銀行券と小切手の決定的差異は、銀行券が発行銀行の支払能力にもとづいて流通するのに対して、小切手は小切手振出人の預金にもとづいて、したがって小切手振出人の支払能力にもとづいて流通する点にある。セイヤーズは次のように言っている。「一般に、銀行がある人のために支払約束(I O V)の記入をなすとき、その取引はたんに帳簿上の記入にとどまる。銀行はその帳簿上で某氏にたいして右の額の債務を負う。これは純粋な銀行預金である。しかしときとして、某氏は別の、もっと容易に譲渡しうる形態での債務の証拠を望むことがある。この場合銀行は、その金額を、とくに某氏宛ではなく「所持人」宛に記入する。銀行はそこでそのページを切取って某氏に渡す。かれは第一の

(18) 同書、20—1頁、参照。

(19) 宇野弘蔵編、『資本論研究・V』、筑摩書房、1968年、370頁、参照。

(20) 鎌倉孝夫、「最好況期における利子率騰貴について」、『金融経済』88号、13—4頁、参照。

「所持人」となる。だがかれはそれを容易につきへ回すことができ、そのさい銀行にたいする債権は、銀行がこの取引をその帳簿に記録することを要しないで実際に譲渡される。このような場合、銀行の元帳から切取られたページは銀行券 (Bank Note) と呼ばれる。銀行券は、したがって、銀行債務の眼に見える証拠以外のなにものでもなく、それは個人間のあらゆる種類の債務の決済にさいして手から手へと回されることができる。この形態の銀行貨幣は、銀行業者および個個人の双方の側にとってそれぞれ長所と短所とがある。銀行業者にとっては銀行券制度は、かれが一個人から他の個人への移転を記入する煩わしさが点で有利である。個人にとっては銀行券形態は、かれが支払をなすたびごとにかれが引出しうる銀行預金を持っているという証拠を出す必要がない点で有利である。小切手による支払は十分に便利ではあるが、それ宛に小切手を振出しうる真の預金を持っていることが確実でないかぎり、人は債務の決済にさいして小切手を受取ろうとしない。銀行預金は債務の決済にさいしてきわめて広く受取られるが、個人の小切手は、受取人が、その背後に銀行預金が存在することを得心している場合にのみ受取られる。」「この区別が存することは、小切手が貨幣であることを否定して、銀行預金を貨幣として説明する、ということに正当づけるに十分である。「貨幣」は銀行預金である、——小切手はこの預金がある名義から他の名義に移転するための合法的用具にすぎない⁽²⁾」。(傍点引用者)

この銀行券と小切手の流通根拠のちがいは次のような重要な問題へと波及する。小切手は恒常的な取引関係によって相互の支払能力を信頼しうる資本家相互の商業流通では流通しえても、不特定多数の顧客が支払人である一般的流通では預金残高の存在を知りえない以上、一般的には流通しえないということである。したがって一般的流通で購買手段としての貨幣に代理しうるのはよほど富裕な者の小切手を例外として銀行券のみである。この点が銀行券と小切手の

(2) R. S. セイヤーズ、『現代銀行論』、三宅義夫訳、東洋経済新報社、1959年、9—10頁。

決定的なちがいである。したがってまた銀行は非発券銀行となれば、鑄貨なり銀行券での現金準備なしには簡単に帳簿信用で貸付をするというわけにはいかないのである。「例えば銀行は、Aに対する貸付を帳簿上の預金として与える。Aは自己の債権者に対して銀行小切手をもって支払い、この小切手の受取り人がそれを自己の銀行に預金すれば、その小切手は銀行間の交換によって決済され、その差額を中央銀行券または、銀行の中央銀行に対する預金をもって決済する」としても、Aは割引金額のうちすくなくとも賃金に支払う金額は現金で引き出さなければならないのである。このことはAからの小切の受取り人についても同様であり、そのまた受取り人と綿々と続いていく。銀行券が中央銀行に集中され一般的流通手段として定着した場合、中央銀行券の発行高と兌換準備金との間には一義的な関連はない。しかし帳簿信用によるいわゆる「信用創造」と銀行券、鑄貨での現金準備との間には資本の再生産の性格に規定されてきわめて密接な関連があるのである。この関連は川合一郎氏の信用創造論を検討することによって明らかにされるだろう。

宇野氏にかぎらず帳簿信用の意義を高く評価する見解は通説であるが、帳簿信用と現金準備との関連が資本の再生産と関連させて考察されなければきわめて misleading である。およそ帳簿信用が銀行券に代るものとして理解されるならば、銀行券の法的規制をめぐるの抗争も解解できないものとなり、発券集中論の課題自体がないであろう。発券集中論が比較的新しいテーマであることはこの帳簿信用に対する過大評価とも無関係ではないのである。

(2) 競争論的集中論

すでに述べたように、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』は、宇野氏の銀行券の発行集中に関する自然発生的理解を、銀行相互の競争の結果としておのずから単一の銀行券が導出され、中央銀行が形成されるというように明確にしようとしている。

『原理論』は次のように言う。「種々なる銀行券のあいだに、その信用力と流通範囲の大きさにしたがって、一定の序列が生じ、上位にたつ銀行券は、下位

にたつ銀行券にたいしてより一般的な支払手段および購買手段として、いいかえれば、それだけ貨幣性質のより大なるものとして登場し、諸銀行間の債権債務の相殺に役立つことになる。すなわち、銀行券にたいする銀行券としてあらわれるのであって、それがまた反作用的に、この銀行券の産業資本家および商業資本家間における流通範囲を拡大することになる⁶²」。より具体的には、比較的少数の商業中心地の⁶³大銀行にその他の諸銀行が準備金を預託し、その他の諸銀行間の債権債務は大銀行の預金残高の振替もしくはその銀行券によって決済されるようになり、大銀行相互の間にも同様の関係が生じ、単一の銀行券が導出され、中央銀行が形成されるというのである。

『原理論』のこのような展開に対しては日高氏の次のような有力な批判がある。「宇野氏のばあい、中央都市に存在する銀行が『中央の銀行』から『中央銀行』へと、いつのまにか成上ってしまったのにたいして、『原理論』は、地方諸銀行と商業中心地にある複数の大銀行との関係をそのまま延長し、複数の大銀行のうちでも、その銀行券の『信用力と流通範囲の大きさ』の最上位のものが中央銀行になるという説明になっている。『信用力』と『流通範囲の大きさ』が、別々の独立のものとして二つを並べうるものなのかどうか、疑問がおこるし、また商業中心地にある複数の大銀行のうちで銀行券の『信用力と流通範囲』がぬきんでているものがなくて、みなトントンぐらいであったならどうなるだろうかというような問題も残るのであるが、それはさておき、基本的にはほぼ解決されたものとして第二の疑問にうつろう。第二の疑問は、……中央銀行以外の諸銀行がなぜ発券をやめるのかということである⁶⁴」。(傍点引用者)

この日高氏の批判に対しては、『原理論』を擁護する立場から中野広策氏の次のような反批判がある。中野氏は、中央銀行がいかに形成されるかという第一の疑問と、中央銀行以外の諸銀行がなぜ発券をやめるのかという第二の疑問は別のことがらではないとして次のように言われる。「『中央銀行券ができ

⁶² 鈴木鴻一郎編、『経済学原理論』下、東大出版、1962年、375頁。

⁶³ 日高普、前掲書、105—6頁。

た』ということは、そうした銀行券が流通手段として支払手段として重要な役割を担うことを意味しているだろう。このことと、『原理論』の『種々なる銀行券のあいだに一定の序例が生じ、上位に立つ銀行券は下位にたつ銀行券にたいして……銀行券にたいする銀行券としてあらわれるのであって、それがまた反作用的に、この銀行券の産業資本家および商業資本家間における流通を拡大することになる』という記述と合わせて考えてみると、『中央銀行券』は『反作用的に』流通手段としてあるいは支払手段として利用される範囲をますます拡大していくということになるのであり、そしてこの『中央銀行券』の流通領域の拡大は、その他すべての諸銀行の銀行券の流通領域の縮小を表現しているのではなかろうか。もしそれで良いとすれば、そのいきつく先は当然その他のすべての諸銀行券の完全な駆逐ということであろう。『『発券の集中』の問題を解く鍵は、鈴木『原理論』にみられる最上位の銀行の導出とその銀行券の反作用的流通領域の拡大の論理に見出すことができるといえよう。しかしいぜんとして問題は残っている。それは、銀行業という資本家社会的に特殊な領域で個別的銀行資本の競争の裡に最上位の銀行を導出できるか否かということである』⁽²⁴⁾。

中野氏の日高氏に対する反批判は適切であると思われるが、いずれにしても問題は中野氏の言われる如く、「銀行業という資本家社会的に特殊な領域で個別的銀行資本の競争の裡に最上位の銀行を導出でざるか否かということである」。宇野氏も『原理論』も「銀行業という資本家社会的に特殊な領域」であるから、発券業務に関しては独占的集中が生じるであろうということを隔地間の決済上の便のために、商業中心地、あるいは中央都市に各銀行が準備金をおくということを、ポイントとされているようである。

たしかに商品流通の一定の盛行とともに歴史的には商業中心地、中央都市はまた金融中心地でもあった。すでに大陸ではヴェニス銀行（1587年設立）やア

(24) 中野広策、『『発券の集中』問題についての一考察—『銀行資本の分化の方法』によせて—』、『金融経済』、145号、60—1、63頁。

ムステルダム銀行（1609年設立）のような振替銀行すらできていた。イギリスでも地方銀行はロンドンの個人銀行を代理店として準備金をおいていた。産業資本の国民経済的な規模での取引の拡大とともに、産業資本の信用関係を代行する銀行間の決済の比重は飛躍的に高まるであろう。しかし理論的には各銀行が準備金を特定の一銀行に集中すると断定するわけにはいかないであろうし、『原理論』のようにすでに「比較的少数の商業中心地の大銀行」というように大銀行を前提するのもどうだろうか。準備金が集中されたから大銀行になったのであろうか、大銀行だから準備金が集中したというのであろうか。自由競争段階であれば、日高氏の言われるごとく「比較的少数の商業中心地の大銀行」がみなトントンであったらというばかりでなく、大多数の銀行がみなトントンと考えるべきではないだろうか。むしろそこにこそ発券の集中の必然性が生じるのではないだろうか。

25) 産業資本が創り出す中央銀行はイギリスでは絶対王制の公信用を担うものとして発展してきたイングランド銀行に実現することになるが、歴史的にはまず「政府の銀行」として次いで「独占的发券銀行」として、そして最後に「銀行の銀行」として機能しうようになったと言えるだろう。クラッパムは次のように言っている。「イングランド銀行は、ごく強調していえば中央銀行であったけれども、こんにちこの中央的という形容詞から連想されるすべての機能を獲得していたとか、与えられていたとか考えてはいけない。同行がもしすでにある意味で銀行業者の銀行であったとしても、驚くほどわずかの銀行業者しか同行に勘定をもっていなかった。地方からのものはまったくなかった。ロンドンのものは、1793年において、こんにち来歴をたどりうる全部で65の銀行商社のうちほぼ20から25の間にすぎなかった。その元帳の勘定には多くの最大の銀行業者の名がある——パークレー、ドーリアン (Dorrien)、エスデール (Esdaile)、ジョーンズ、ラボック (Lubbock)、マーチン、プレスコット (Prescott)、ロバーツ (Robarts)、スミスといったように、しかし、当時勘定をもっていなかった多くのなかにはたぶん大きかったであろうと思われるチャイルド、コックス (Cocks)、クーツ、ディムズデール (Dimsdale)、グリン (Glyn)、ゴズリング (Gosling)、ハンキー (Hankey)、ホーア、マスターマン、ヘリス (Herris)、ソーントンといった名があるのである」。(Clapham, op. cit., Vol. I, p. 172. 前掲訳書, 197頁。)

理論的には各銀行が自ら金融中心地に店舗をもつと考えてもよいし、多数の金融中心地の銀行がその他の銀行の代理店になると考えてもよい。また決済の便のために手形交換所や振替銀行のような共同施設であるなら自然発生的に形成されずともよいだろう。しかし、各銀行が特定の一銀行に準備金を集中し、その銀行が集中された準備金を基礎とした銀行券で他の諸銀行の銀行券を駆逐するということは各銀行にとっては自己矛盾である。たとえ銀行間決済のため各銀行の準備金が金融中心地に集中されずとも競争論的に中央銀行の形成へといきつく保証はない。

発券集中の問題で重視されなければならないのは宇野理論では禁句かもしれないが国家の問題である。いずれの国においても法的規制によってのみ発券集中は実現したのであるからこのことは率直に認められなければならない。したがって発券集中の問題は理論的には、多数の発券銀行の自由な競争場裡に法的規制を必然化せしめたものは何であったのか、というように問われねばならない。しかももし法的規制によることなく、自然発生的、競争論的に発券集中が実現するということになると、発券業務という最大の武器を独占した銀行は、おのずから預金業務をも独占することになり、文字通り銀行業の完全独占が成立することになる。『原理論』は中央銀行以外の普通銀行の独立性は仮象にすぎず、中央銀行の下請業務を代行するにすぎないというのであるから、その意味では論理一貫している。

『原理論』は次のように言う。「中央銀行と普通銀行への銀行のこのような分化とともに、銀行の信用業務もまた、中央銀行の信用業務と普通銀行の信用業務とに分化する。いまや産業資本家および商業資本家から銀行券を預金としてうけいれ、また銀行券をもってかれらの手形を割引く業務は、普通銀行の専一的業務となる。普通銀行は、かれら資本家から、預金および満期手形の支払をとおして銀行券を手に入れ、この一部を預金の払戻の準備として自己の手許に保管し、残りを商業手形の割引にまわすことになる。資本家からの手形割引の請求が、預金および満期手形の支払をとうして普通銀行に還流する銀行券の

大いさを超えるばあいには、普通銀行はかれらの割引手形の一部を中央銀行の再割引にまわし、これによってえられる銀行券をもって手形を割引くのであるが、このことは普通銀行がもはや中央銀行による手形割引の下請機関にすぎないことを意味する。」「かくして、いまや、銀行信用の中心的役割は、——すなわち、貨幣を支払準備金として社会的に集中しつつ、これを基礎に銀行券を発行して商業手形を割引き、これによって産業資本家および商業資本家相互間の債権債務の関係を自己にたいする債権債務の關係にふりかえつつ、商業信用を社会的に普遍化し拡充するという銀行信用の中心的役割は、中央銀行の専一的業務としてあらわれ、これにたいし、さきにみた普通銀行の預金業務と割引業務とは、取引金額からみれば圧倒的であるとはいえ、この中央銀行の信用業務を基礎としておこなわれるそのたんなる下請業務としてあらわれる。』（傍点引用者）

『原理論』のこの銀行信用の総括的評価における根本的問題は、銀行信用が発券論にしたがってまた発券の中央銀行への集中とともに中央銀行論に収斂され、預金のしたがってまた預金銀行の理論的意義がまったく欠落していることである。普通銀行という無内容な名称もこの点と無縁ではないだろう。

マルクスは次のように言っている。「銀行券はただ流通する信用章標を表わしているだけなので、ここでは、銀行業者が取り扱うものは信用そのものだということが明瞭になるからである。しかし、銀行業者はそのほかのあらゆる形態の信用をも取り扱うのであって、彼が自分に預金された現金貨幣を前貸しする場合でもそうである。」（傍点引用者）「預金された現金貨幣を前貸しする場合でも」銀行は信用を取り扱うというマルクスの指摘は、預金として流入した貨幣を貸付ければ銀行は無準備の預金債務を負うからであり、三宅義夫氏が強調されたごとく、マルクスが「銀行業者が行なう貨幣貸付の特徴、銀行信用の銀行信用たるゆえんは、このように、貸付を行なう他方で銀行業者が無準備の

㉞ 鈴木鴻一郎編、前掲書、376—378頁。

㉟ 『資本論』、前掲訳書④、507頁。

債務を負う、という点にある。いいかえれば、無準備の自己にたいする債務を負うことによって貸付が行なわれる⁽²⁸⁾ということにあると考えていたからであろう。「無準備の債務を負う」ということを「信用創造」と定義するならば、発券業務は預金媒介業務に比して銀行に倍加された信用創造能力をもたらしものであり、銀行信用の発展的形態ではあるが、本質においては預金媒介業務とかわるものではないということになる。銀行が預金媒介のみによって貸付資本を形成するばあいには、貸付資本の形成は預金に、したがって過去の再生産に制約される。しかし発券業務によれば、貸付資本の形成は預金に、将来の再生産に先行しうることになる。発券業務にもとづく信用創造の再生産に対する能動性、自立性が預金媒介業務とは比較にならないのはこの点にある。そうであればこそ発券の集中も必然化するのであるが。

しかし発券業務の意義がいくら強調されても預金媒介業務の独自性が否定されてはならない。『原理論』は「普通銀行は、かれら資本家から、預金および満期手形の支払をとおして銀行券を手に入れ、この一部を預金の払戻の準備として自己の手許に保管し、残りを商業手形の割引にまわすことになる」と言うのであるが、預金と返済は単純に同列視されてはならないのである。銀行券が返済で発券銀行に戻れば発券銀行にとっては債権・債務の関係も消滅する。しかし銀行券が預金で発券銀行に戻るばあいには発券銀行といえども預金債務は残るのである。銀行券で貸付けることによって利子を取得しうるのであれば、銀行券による預金に対しても利子を支払わなければならない。預金は一瞬も遊ばせておけない貸付資本を形成するのである。このことは非発券銀行である普通銀行においては銀行券や鑄貨による返済は貸付資本の更新ではあっても、預金は新規の貸付資本の形成となることのちがいとしてあらわれる。

普通銀行が一定の現金を預金と貸付の反復によってその何倍もの貸付資本の形成へと増幅しうることは「信用乗数」として着目されているが、『原理論』

(28) 三宅義夫、『マルクス信用論体系』、日評、1970年、54頁。

も「普通銀行の預金業務と割引業務とは、取引金額からみれば圧倒的であるとはいえ」と言わざるをえないわけである。普通銀行の独自の貸付資本形成メカニズムが、したがって預金媒介業務の意義が軽視されてはならないのである。マルクスが『資本論』第三卷第五篇第二十七章「信用の役割」で貨幣の銀行信用による節約を「通貨の流通が加速されることによって」と「紙券に金貨幣の代わりをさせること」と厳密に区別していることを想起されたい。

『原理論』は「資本家からの手形割引の請求が、預金および満期手形の支払をとって普通銀行に還流する銀行券の大いさを超えるばあいには、普通銀行はかれらの割引手形の一部を中央銀行の再割引にまわし、これによってえられる銀行券をもって手形を割引くのであるが、このことは普通銀行がもはや中央銀行による手形割引の下請機関にすぎないことを意味する」と言うのであるが、普通銀行の本来的利潤は貸付利子と預金利子の差であろうか、貸付利子と再割引利子の差であろうか。再割引利子（公定歩合）は貸付利子よりも高率的な場合すらあるのである。「資本家からの手形割引の請求が、預金および満期手形の支払をとって普通銀行に還流する銀行券の大いさを超えるばあいには」ともかく、超えないばあいはどうなるのであろう。下請業務がなくて閉店するとも言うのであろうか。中央銀行券の増加が普通銀行組織で貸付資本として増幅されるのも、普通銀行組織に過剰準備が滞留することも普通銀行の預金媒介業務が独自の機能であり、現実資本の蓄積を直接に反映していることを示している。発券業務が中央銀行に集中されても預金媒介業務によって普通銀行は自立しうるのであり、したがってまた普通銀行間の競争も熾烈となるのである。また法的規制によって中央銀行に発券業務が独占されるからこそ、中央銀行は産業資本に直接接せず、発券益の一部を普通銀行にも譲渡するのである。

発券集中論も結局銀行信用の本質をどう考えるかに帰着するのである。資本主義的銀行制度は銀行の基本的業務である預金媒介業務と発券業務が中央発券

② 『資本論』、前掲訳書④、55—6頁。

銀行と商業預金銀行に制度的に外在化し、分化したものである。発券集中論は預金媒介業務と発券業務の特殊性が明確にされなければ正しい結論には達しないであろう。『原理論』の発券論に収斂した平面的な銀行信用論は預金の理論的意義を欠落させたことに帰因している。そしてこのことはさらに商業信用から銀行信用への展開に際して、商業手形を銀行券で割引くものとして展開したことに胚胎していると言える。宇野氏が手形割引を現金で割引くものとされている点が反省されてよい。

(3) 機能論的集中論

日高普氏は、「原理論はもっぱら純粋資本主義という完成された対象を、論理的に明らかにすべきなのであり、その方法は歴史的ではなしに論理的なものでなくてはならないのである」⁸⁰⁾から、発券集中論もまた複数の発券銀行から発券の集中を導びく言わば「歴史的方法」によるべきではないとして、「銀行資本の分化の方法」なるものを提示される。

次のように言われる。「銀行資本は、産業資本に役立つことによって資本主義社会において存立の根拠を得るのであるが、全体としてこうした機能を果たす銀行資本も、社会に一個しか存立しないというわけではない。産業資本が、個々の部門の特殊性に応じ、あるいはその他の理由によって地域的に分散しているのに対応して、銀行資本もまた、各地域のおもな場所に分散して存在しているものと考えないわけにはいかないであろう。けれどもそのばあい、すべての銀行が発券をおこなうものと考えてはならない。銀行券が貨幣に代位して流通手段ないし支払手段として機能できるものであるかぎり、質的な同一性をもち、量の統一的規制を受けざるをえないが、このことを端的に示すものは、社会に数多く存在する銀行のうち、発券がただ一個によってだけおこなわれるという状態であろう。この、発券を独占する一個の銀行こそ、中央銀行である。他の諸銀行は普通銀行として、発券をおこなうことができず、その代償とし

80) 日高普、前掲書、131頁。

て、中央銀行は直接に産業資本に接しないことになる。すると銀行資本は、発券を独占する一個の中央銀行と、直接に産業資本に接触する多くの普通銀行とに分化するわけである⁸⁰⁾。(傍点引用者)

なぜ「すべての銀行が発券をおこなうものと考えてはならない」のか。なぜ「銀行券が貨幣に代位して流通手段ないし支払手段として機能できるものであるかぎり、質的な同一性をもち、量の統一的規制をうけざるをえない」のであろうか。次のように言われる。「めいめいが勝手に発券をしていたのでは、商業手形の個別資本的限界を克服できないであろう。なぜなら、銀行資本は産業資本全体の社会性に規定されるということから、銀行券の質的同一性と量的規制の統一性を要請せざるをえないからである⁸¹⁾」。商業手形の個別資本的限界は一覧払いの手形である銀行券であれば克服できるはずであり、その銀行券がなぜ集中せざるをえないのであろうか。「なぜなら、銀行資本は産業資本全体の社会性に規定される」からと言われるのだからこの銀行資本の社会性ということが問題となる。この点について色々言われているが、マルクスの次の文章が氏の言わんとしていることであろうとして引用されている。

「個々の資本家またはそれぞれ特定の資本の平均利潤は、この資本がまず初めに取得する剰余労働によってではなく、総資本が取得する総剰余労働の分量によって規定され、そしてそのうちからそれぞれ特定の資本が総資本の比例的部分としてだけ配当を得るのである。資本のこの社会的性格は、信用および銀行制度の十分な発展によってはじめて、媒介され、また十分に実現される。他方ではさらにそれ以上である。信用および銀行制度は、産業資本家や商業資本家の手に、社会の処分できる資本と潜在的な、まだ運動させられていない資本までもいっさいを委ねるのであり、このため資本の貸し手も用い手もその所有者でもまた生みだした者でもない。このようにして信用および銀行制度は、資本の私的性格を止揚するのであり、こうしてそれ自身としての、しかしそれ

⁸⁰⁾ 同書、134頁。

⁸²⁾ 同書、128頁。

自身としてだけ、資本そのものの止揚を含む。銀行制度によって資本の配分は、私的資本家や高利貸の手から、一つの特殊な業務として、社会的機能として取上げられている⁶³」。(『資本論』、前掲邦訳書⑥、782—3頁。)

マルクスのこの文章は、銀行が社会的な資金配分によって産業資本の利潤率を高めながら、平均利潤率の形成を媒介し、そのことによって自らもその分配にあずかることを述べたものであろうが、そのことがどうして、「銀行券の質的同一性と量的規制の統一性を要請せざるをえない」ということになるのであろうか。一向に判然としないのである。マルクスのこの文章は日高氏が言われるような、「産業資本にたいする全体としての銀行資本」について総括的に機能を述べたものであろうが、「発券を独占する一個の中央銀行と産業資本に直接に接触する多数の普通銀行とからなる組織」のもっている機能を述べることで、どうしてそのような組織の形成の論理を明らかにすることになるのだろうか。

日高氏の「銀行資本の分化の方法」なるものは結局資本主義的銀行制度の存在を前提にしてその機能を論ずるにすぎないのであるから、氏にあっては「歴史的方法」が追放されたのみならず、発券集中論の課題そのものも追放されていると言わざるをえないであろう。しかし、日高氏は方法論的には重要な問題を提起されている。本来発券集中論が原理論の対象であるのかどうかは反省されてよい。発券集中論は産業資本の運動を基礎に、その蓄積の制限を止揚するものとして商業信用、銀行信用、擬制資本と上向する信用制度の構造的論理とは異質であると思われる。原理論で銀行信用を論ずるばあいには、銀行信用を担う「発券を独占する一個の中央銀行と産業資本に直接に接触する多数の普通銀行とからなる組織」は前提されざるをえず、その際、総括的に「産業資本にたいする全体としての銀行資本」について述べ、次いでそれを具体的に担う普通銀行と中央銀行について論ずるという「銀行資本の分化の方法」によるか、

63 同書、129頁。

最初から普通銀行，中央銀行という具体的な形態にそくして機能を述べていくかは説明の方法のちがいでしかない。しかし銀行信用を担う「発券を独占する一個の中央銀行と産業資本に直接に接触する多数の普通銀行とからなる組織」がいかにして形成されたかという発券集中論の課題は，銀行信用論におけるきわめて重要な歴史的補論という関係になるだろう。このような関係は『資本論』第一卷第二篇「貨幣の資本への転化」と第七篇第二十四章「本源的蓄積」との関係に対応していると思われる。前者では労働力商品範疇は前提されざるをえないが，その歴史的形成は本源的蓄積論で明らかにされている。したがって発券集中論は問題の性格からして，多数の発券銀行の自由な競争の裡に，「銀行券の質的同一性と量的規制の統一性」を実現した法的規制の必然性を求めることでなければならない。その意味では「歴史的方法」こそが徹底されなければならない。この方向にそって次に川合一郎氏の見解を検討しよう。

〔未完〕